



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋

問合せ先責任者 常務取締役経営本部長 中山 豪

TEL (03) 5459-0202

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始予定日 平成18年12月21日

定時株主総会開催日 平成18年12月20日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	31,007	41.6	1,054	329.6	923	226.2
17年9月期	21,903	71.4	245	—	283	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,541	2.9	2,342	68	2,324	45	7.2	3.2	3.0			
17年9月期	1,497	△43.8	4,590	53	4,525	91	8.9	1.4	1.3			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 657,961株 17年9月期 326,306株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	37,733	—	26,087	—	69.1	39,560	67	
17年9月期	20,830	—	16,903	—	81.2	51,576	47	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 659,424株 17年9月期 327,742株

②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 39,000	百万円 1,000	百万円 500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 758円 24銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	1,200	—	1,200	393	26.1	2.3
18年9月期	—	—	—	900	—	900	593	38.4	2.8
19年9月期(予想)	—	—	—	1,000	—	1,000	—	—	—

※平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しておりますので、1株当たり指標遡及修正値(20ページ)をご参照ください。

(注) ①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料(10ページ)をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	5,969	6,934	7,597	10,506
営業利益	△342	△257	△234	1,888
経常利益	△310	△224	△225	1,684
四半期純利益	2,198	△319	△155	△181
総資産	22,739	25,186	24,684	37,733
純資産	18,515	19,430	19,004	26,087
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	4,237	5,046	5,696	6,922
営業利益	△188	△138	△24	597
経常利益	△220	△84	△19	607
四半期純利益	236	1,044	△111	329
総資産	19,514	20,275	20,392	20,830
純資産	16,323	16,778	16,639	16,903

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,647,341		8,141,761		1,494,419	
2 受取手形		46,090		18,211		△27,876	
3 売掛金	※3	2,877,092		3,621,561		744,469	
4 有価証券		246,135		155,661		△90,473	
5 商品		5,409		—		△5,409	
6 仕掛品		46,494		37,959		△8,534	
7 貯蔵品		236		—		△236	
8 営業投資有価証券	※5	733,550		15,359,991		14,626,440	
9 前払費用		178,013		159,217		△18,796	
10 短期貸付金	※3	217,313		80,776		△136,537	
11 未収入金	※3	651,064		313,184		△337,880	
12 立替金	※3	233,494		217,371		△16,122	
13 その他	※3	14,761		15,703		942	
貸倒引当金		△42,834		△10,063		32,770	
流動資産合計		11,854,164	56.9	28,111,337	74.5	16,257,173	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		174,533		220,148			
減価償却累計額		△56,874	117,659	△72,499	147,648	29,989	
(2) 車両運搬具		7,400		12,521			
減価償却累計額		△2,163	5,236	△4,514	8,006	2,770	
(3) 工具器具備品		682,157		584,477			
減価償却累計額		△203,070	479,087	△401,117	183,360	△295,727	
(4) 建設仮勘定			28,318		—	△28,318	
有形固定資産合計			630,302	3.0	339,016	0.9	△291,285
2 無形固定資産							
(1) 営業権			48,416		34,650	△13,766	
(2) ソフトウェア			485,105		364,130	△120,974	
(3) ソフトウェア仮勘定			95,591		28,829	△66,761	
(4) 電話加入権			1,020		1,020	0	
(5) その他			2,250		1,750	△499	
無形固定資産合計			632,384	3.1	430,381	1.1	△202,003

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5	3,194,046		2,520,869		△673,176
(2) 関係会社株式	※5	3,327,821		5,413,225		2,085,403
(3) 長期貸付金		158,175		207,600		49,425
(4) 従業員長期貸付金		1,990		1,549		△441
(5) 関係会社長期貸付金		389,385		245,198		△144,187
(6) 敷金・保証金		641,747		668,058		26,311
(7) 保険積立金		626		728		101
(8) その他	※3	5,043		3,487		△1,555
貸倒引当金		△5,612		△208,014		△202,402
投資その他の資産合計		7,713,223	37.0	8,852,700	23.5	1,139,477
固定資産合計		8,975,909	43.1	9,622,097	25.5	646,188
資産合計		20,830,074	100.0	37,733,435	100.0	16,903,361
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	1,850,690		2,659,761		809,070
2 未払金	※3	535,870		826,280		290,409
3 未払費用		172,201		211,841		39,640
4 未払法人税等		738,465		1,815,379		1,076,914
5 未払消費税等		39,818		67,482		27,664
6 前受金	※3	112,118		184,500		72,382
7 預り金		25,493		59,924		34,431
8 ポイント引当金		70,414		92,329		21,914
9 繰延税金負債		—		5,635,221		5,635,221
10 その他		5,775		16,192		10,417
流動負債合計		3,550,848	17.0	11,568,915	30.7	8,018,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 繰延税金負債			375,450		77,263	△298,186
固定負債合計			375,450	1.8	77,263	0.2
負債合計			3,926,298	18.8	11,646,178	30.9
(資本の部)						
I 資本金	※1		6,591,046	31.6	—	—
II 資本剰余金	※1					
1 資本準備金		1,677,721			—	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,167,932			—	
(2) 自己株式処分差益		80,512			—	
資本剰余金合計			5,926,166	28.5	—	—
III 利益剰余金						
当期未処分利益		3,935,155			—	
利益剰余金合計			3,935,155	18.9	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			451,406	2.2	—	—
V 自己株式			—		—	—
資本合計			16,903,775	81.2	—	—
負債・資本合計			20,830,074	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	6,722,866	17.8	—
2 資本剰余金	※1					
(1) 資本準備金		—		1,809,541		
(2) その他資本剰余金						
① 資本金及び資本 準備金減少差益		—		4,167,932		
② 自己株式処分益		—		80,512		
資本剰余金合計			—	6,057,986	16.0	—
3 利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		5,083,258		
利益剰余金合計			—	5,083,258	13.5	—
株主資本合計			—	17,864,111	47.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	※4	—	—	8,223,145		—
評価・換算差額等合計		—	—	8,223,145	21.8	—
純資産合計		—	—	26,087,256	69.1	—
負債純資産合計		—	—	37,733,435	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		20,281,368			27,704,900			
2 投資育成事業		1,621,972	21,903,340	100.0	3,303,063	31,007,963	100.0	9,104,623
II 売上原価								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		15,609,004			22,871,736			
2 投資育成事業		165,788	15,774,793	72.0	370,125	23,241,862	75.0	7,467,068
売上総利益			6,128,546	28.0		7,766,101	25.0	1,637,554
III 販売費及び一般管理費	※1		5,883,168	26.9		6,711,989	21.6	828,821
営業利益			245,378	1.1		1,054,111	3.4	808,733
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		19,315			10,831			
2 有価証券利息		53,498			51,180			
3 受取配当金		91			80			
4 有価証券売却益		—			4,626			
5 有価証券評価益		—			10,696			
6 雑収入		4,139	77,044	0.4	16,749	94,165	0.3	17,121
V 営業外費用								
1 支払利息		—			69			
2 貸倒引当金繰入額		1,710			207,500			
3 貸倒損失		—			3,381			
4 有価証券評価損		1,676			5,483			
5 為替差損		5,213			1			
6 投資事業組合設立費用		30,000			1,393			
7 雑損失		627	39,227	0.2	6,759	224,589	0.7	185,361
経常利益			283,195	1.3		923,687	3.0	640,492

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	6,541			6,298			
2 事業譲渡益		7,232			22,103			
3 投資有価証券売却益		2,310,624			1,348,990			
4 関係会社株式売却益		269			2,156,885			
5 貸倒引当金戻入益		—	2,324,668	10.6	31,938	3,566,215	11.5	1,241,547
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	207,274			95,987			
2 関係会社株式評価損		348,411			193,999			
3 関係会社整理損		143,642			—			
4 投資有価証券売却損		—			41,000			
5 投資有価証券評価損		49,499			58,598			
6 事業譲渡損		29,960			3,318			
7 事業撤退損		86,884			58,410			
8 賃貸契約解約損		—			25,748			
9 減損損失	※5	—			714,980			
10 支払補償損失		44,491	910,164	4.2	60,000	1,252,044	4.0	341,879
税引前当期純利益			1,697,699	7.7		3,237,859	10.5	1,540,159
法人税、住民税及び事業税			199,781	0.9		1,696,466	5.5	1,496,684
当期純利益			1,497,918	6.8		1,541,392	5.0	43,474
前期繰越利益			2,437,237			—		—
当期末処分利益			3,935,155			—		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I					
メディア事業・広告代理事業					
1 媒体費		14,350,051	91.9	20,987,633	91.8
2 商品仕入高		81,823	0.5	10	0.0
3 労務費		341,101	2.2	355,325	1.6
4 外注費		500,521	3.2	777,895	3.4
5 経費		351,354	2.2	736,927	3.2
当期総仕入高		15,624,852	100.0	22,857,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,482		46,494	
期首商品たな卸高		—		5,409	
合併による商品受入高		32,204		—	
合計		15,691,539		22,909,696	
他勘定への振替高	※2	30,630		—	
期末仕掛品たな卸高		46,494		37,959	
期末商品たな卸高		5,409		—	
メディア事業・広告代理事業 売上原価		15,609,004		22,871,736	
II 投資育成事業					
営業投資有価証券原価		165,788		370,125	
投資育成事業売上原価		165,788		370,125	
当期売上原価		15,774,793		23,241,862	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

※2 他勘定への振替高の内訳

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
事業撤退損	30,630	—
合計	30,630	—

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年12月18日)	
	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		3,935,155
II 利益処分額		
配当金	393,290	393,290
III 次期繰越利益		3,541,865

(注) 表中の日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591,046	1,677,721	4,248,445	5,926,166	3,935,155	3,935,155	16,452,368
事業年度中の変動額							
新株の発行	131,820	131,820	—	131,820			263,640
剰余金の配当					△393,290	△393,290	△393,290
当期純利益					1,541,392	1,541,392	1,541,392
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	131,820	131,820	—	131,820	1,148,102	1,148,102	1,411,742
平成18年9月30日 残高	6,722,866	1,809,541	4,248,445	6,057,986	5,083,258	5,083,258	17,864,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	451,406	451,406	16,903,775
事業年度中の変動額			
新株の発行			263,640
剰余金の配当			△393,290
当期純利益			1,541,392
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,771,738	7,771,738	7,771,738
事業年度中の変動額合計	7,771,738	7,771,738	9,183,481
平成18年9月30日 残高	8,223,145	8,223,145	26,087,256

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、7 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	売上計上は役務提供完了基準によっております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前当期純利益は714,980千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,087,256千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期末における「立替金」の金額は120,633千円であります。</p>	<p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期末における「繰延税金負債」の金額は1,164千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,303,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">327,742株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,303,520株	発行済株式総数	普通株式	327,742株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,607,040株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">659,424株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,607,040株	発行済株式総数	普通株式	659,424株
授権株式数	普通株式	1,303,520株											
発行済株式総数	普通株式	327,742株											
授権株式数	普通株式	2,607,040株											
発行済株式総数	普通株式	659,424株											
<p>※2 平成15年12月15日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本準備金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,335,719千円</td> </tr> </table>	資本準備金	3,335,719千円	<p>※2</p> <p>_____</p>										
資本準備金	3,335,719千円												
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">583,337千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">226,964千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">349,347千円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td style="text-align: right;">217,526千円</td> </tr> </table>	未収入金	583,337千円	立替金	226,964千円	買掛金	349,347千円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	217,526千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">479,904千円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td style="text-align: right;">772,244千円</td> </tr> </table>	買掛金	479,904千円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	772,244千円
未収入金	583,337千円												
立替金	226,964千円												
買掛金	349,347千円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	217,526千円												
買掛金	479,904千円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	772,244千円												
<p>※4 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、451,406千円であります。</p>	<p>※4</p> <p>_____</p>												
<p>※5 有価証券の所有目的の変更</p> <p>従来、関係会社株式として表示しておりました株式(211,800千円)、及び投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。</p>	<p>※5 有価証券の所有目的の変更</p> <p>従来、関係会社株式として表示しておりましたユミルリンク株式会社の株式(0千円)につきましては、当会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>												
<p>6</p> <p>_____</p>	<p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,500,000千円						
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,411,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">328,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td> <td style="text-align: right;">327,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">608,147千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 33 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 67 %</td> </tr> </table>	給与手当	2,411,035千円	法定福利費	328,633千円	支払家賃	327,439千円	広告宣伝費	608,147千円	販売費に属する費用	約 33 %	一般管理費に属する費用	約 67 %	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,783,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">375,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td> <td style="text-align: right;">461,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">619,365千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 31 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 69 %</td> </tr> </table>	給与手当	2,783,353千円	法定福利費	375,555千円	支払家賃	461,302千円	広告宣伝費	619,365千円	販売費に属する費用	約 31 %	一般管理費に属する費用	約 69 %		
給与手当	2,411,035千円																										
法定福利費	328,633千円																										
支払家賃	327,439千円																										
広告宣伝費	608,147千円																										
販売費に属する費用	約 33 %																										
一般管理費に属する費用	約 67 %																										
給与手当	2,783,353千円																										
法定福利費	375,555千円																										
支払家賃	461,302千円																										
広告宣伝費	619,365千円																										
販売費に属する費用	約 31 %																										
一般管理費に属する費用	約 69 %																										
<p>※2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,100千円	<p>※2</p> <p>_____</p>																								
受取利息	13,100千円																										
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6,541千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6,298千円																						
工具器具備品	6,541千円																										
工具器具備品	6,298千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">135,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,274千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	1,259千円	工具器具備品	15,213千円	ソフトウェア	40,129千円	営業権	135,410千円	原状回復費用	14,183千円	リース解約損	1,077千円	計	207,274千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">17,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,987千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	17,494千円	工具器具備品	13,883千円	ソフトウェア	58,373千円	原状回復費用	5,439千円	リース解約損	796千円	計	95,987千円
建物付属設備	1,259千円																										
工具器具備品	15,213千円																										
ソフトウェア	40,129千円																										
営業権	135,410千円																										
原状回復費用	14,183千円																										
リース解約損	1,077千円																										
計	207,274千円																										
建物付属設備	17,494千円																										
工具器具備品	13,883千円																										
ソフトウェア	58,373千円																										
原状回復費用	5,439千円																										
リース解約損	796千円																										
計	95,987千円																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">387,474千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">319,085千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	工具器具備品	387,474千円	ソフトウェア	319,085千円	建設仮勘定	7,120千円	ソフトウェア仮勘定	800千円	営業権	500千円	計	714,980千円
場所	用途	種類																													
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																													
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																													
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																													
工具器具備品	387,474千円																														
ソフトウェア	319,085千円																														
建設仮勘定	7,120千円																														
ソフトウェア仮勘定	800千円																														
営業権	500千円																														
計	714,980千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116,526</td> <td style="text-align: right;">14,450</td> <td style="text-align: right;">102,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,858</td> <td style="text-align: right;">15,038</td> <td style="text-align: right;">107,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,499千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具備品	116,526	14,450	102,075	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	122,858	15,038	107,820	1年内	21,268千円	1年超	87,231千円	合計	108,499千円	支払リース料	12,846千円	減価償却費相当額	12,144千円	支払利息相当額	1,195千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">181,449</td> <td style="text-align: right;">32,203</td> <td style="text-align: right;">149,245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">184,730</td> <td style="text-align: right;">32,805</td> <td style="text-align: right;">151,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,097千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。 当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	181,449	32,203	149,245	ソフトウェア	3,281	601	2,679	合計	184,730	32,805	151,925	1年内	33,294千円	1年超	119,803千円	合計	153,097千円	支払リース料	26,481千円	減価償却費相当額	25,207千円	支払利息相当額	2,057千円	1年内	5,190千円	1年超	17,172千円	合計	22,363千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																																								
工具器具備品	116,526	14,450	102,075																																																																								
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																																								
合計	122,858	15,038	107,820																																																																								
1年内	21,268千円																																																																										
1年超	87,231千円																																																																										
合計	108,499千円																																																																										
支払リース料	12,846千円																																																																										
減価償却費相当額	12,144千円																																																																										
支払利息相当額	1,195千円																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
工具器具備品	181,449	32,203	149,245																																																																								
ソフトウェア	3,281	601	2,679																																																																								
合計	184,730	32,805	151,925																																																																								
1年内	33,294千円																																																																										
1年超	119,803千円																																																																										
合計	153,097千円																																																																										
支払リース料	26,481千円																																																																										
減価償却費相当額	25,207千円																																																																										
支払利息相当額	2,057千円																																																																										
1年内	5,190千円																																																																										
1年超	17,172千円																																																																										
合計	22,363千円																																																																										
—————																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度 (グリーンシート) に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

当事業年度 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	9,158,280	8,554,632
計	603,647	9,158,280	8,554,632

(税効果会計関連)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,062千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">484,180千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">70,915千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,247千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">611,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,556,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,556,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,450千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	150,062千円	関係会社株式評価損	484,180千円	ソフトウェア償却超過額	70,915千円	営業権償却超過額	89,247千円	繰越欠損金	611,074千円	その他	151,007千円	繰延税金資産 小計	1,556,489千円	評価性引当額	△1,556,489千円	繰延税金資産 合計	－千円	その他有価証券評価差額金	375,450千円	計	375,450千円	繰延税金負債 合計	375,450千円	繰延税金負債の純額	375,450千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,902千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">126,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,641千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">290,925千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,942千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">190,615千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">551,964千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,598,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,712,485千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712,485千円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	97,902千円	未払事業税否認	126,470千円	貸倒引当金繰入限度超過額	93,641千円	固定資産減損損失否認	290,925千円	ソフトウェア償却超過額	56,942千円	投資有価証券評価損	190,615千円	関係会社株式評価損	551,964千円	営業権償却超過額	34,477千円	その他	155,351千円	繰延税金資産 小計	1,598,293千円	評価性引当額	△1,598,293千円	繰延税金資産 合計	－千円	その他有価証券評価差額金	5,712,485千円	計	5,712,485千円	繰延税金負債 合計	5,712,485千円	繰延税金負債の純額	5,712,485千円
投資有価証券評価損	150,062千円																																																										
関係会社株式評価損	484,180千円																																																										
ソフトウェア償却超過額	70,915千円																																																										
営業権償却超過額	89,247千円																																																										
繰越欠損金	611,074千円																																																										
その他	151,007千円																																																										
繰延税金資産 小計	1,556,489千円																																																										
評価性引当額	△1,556,489千円																																																										
繰延税金資産 合計	－千円																																																										
その他有価証券評価差額金	375,450千円																																																										
計	375,450千円																																																										
繰延税金負債 合計	375,450千円																																																										
繰延税金負債の純額	375,450千円																																																										
営業投資有価証券評価損	97,902千円																																																										
未払事業税否認	126,470千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	93,641千円																																																										
固定資産減損損失否認	290,925千円																																																										
ソフトウェア償却超過額	56,942千円																																																										
投資有価証券評価損	190,615千円																																																										
関係会社株式評価損	551,964千円																																																										
営業権償却超過額	34,477千円																																																										
その他	155,351千円																																																										
繰延税金資産 小計	1,598,293千円																																																										
評価性引当額	△1,598,293千円																																																										
繰延税金資産 合計	－千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,712,485千円																																																										
計	5,712,485千円																																																										
繰延税金負債 合計	5,712,485千円																																																										
繰延税金負債の純額	5,712,485千円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△25.56 %</td></tr> <tr><td>法人税・法人事業税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.05 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.76 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		評価性引当金	△25.56 %	法人税・法人事業税等の特別控除額	△3.05 %	その他	△0.31 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.76 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14.24 %</td></tr> <tr><td>法人税・法人事業税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.47 %</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.02 %</td></tr> <tr><td>連結納税対象会社離脱による影響額</td><td style="text-align: right;">△3.23 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.26 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.88 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.39 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		評価性引当金	14.24 %	法人税・法人事業税等の特別控除額	△1.47 %	交際費等の永久差異	1.02 %	連結納税対象会社離脱による影響額	△3.23 %	住民税均等割額	0.26 %	その他	0.88 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.39 %																												
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
評価性引当金	△25.56 %																																																										
法人税・法人事業税等の特別控除額	△3.05 %																																																										
その他	△0.31 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.76 %																																																										
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
評価性引当金	14.24 %																																																										
法人税・法人事業税等の特別控除額	△1.47 %																																																										
交際費等の永久差異	1.02 %																																																										
連結納税対象会社離脱による影響額	△3.23 %																																																										
住民税均等割額	0.26 %																																																										
その他	0.88 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.39 %																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	1株当たり純資産額	51,576円	47銭	39,560円
1株当たり当期純利益	4,590円	53銭	2,342円	68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,525円	91銭	2,324円	45銭
	当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,948円 97銭 1株当たり当期純利益 8,277円 89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円 28銭		当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 25,788円 24銭 1株当たり当期純利益 2,295円 27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,262円 96銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	当期純利益	1,497,918千円		1,541,392千円
普通株主に帰属しない金額	—千円		—千円	
普通株式に係る当期純利益	1,497,918千円		1,541,392千円	
普通株式の期中平均株式数	期中平均 発行済株式数 327,029株 期中平均 自己株式数 Δ 723株 期中平均株式数 326,306株		期中平均 発行済株式数 657,961株 期中平均 自己株式数 一株 期中平均株式数 657,961株	
普通株式増加数	4,659株 (うち新株引受権: 917株) (うち新株予約権: 3,742株)		5,160株 (うち新株引受権: 75株) (うち新株予約権: 5,085株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数 5,490個)		普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数 6,680個)	

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年9月期				18年9月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,967	61	2,295	27	2,859	54	2,342	68
1株当たり配当金	—		600	00	—		900	00
1株当たり純資産	25,711	85	25,788	24	29,517	40	39,560	67

(注) 18年9月期に株式分割を実施

効力発生日 17年11月18日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、655,484株※となりました。</p> <p>※平成17年11月18日現在の発行済株式総数は、平成17年9月30日を基準日とする2分割の比率に応じて参考値を記載しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前期 (第7期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">51,948円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,277円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,096円28銭</td> </tr> </table> <p>当期 (第8期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,295円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,262円96銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	51,948円97銭	1株当たり当期純利益	8,277円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭	1株当たり純資産額	25,788円24銭	1株当たり当期純利益	2,295円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,262円96銭	—————
1株当たり純資産額	51,948円97銭												
1株当たり当期純利益	8,277円89銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭												
1株当たり純資産額	25,788円24銭												
1株当たり当期純利益	2,295円27銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,262円96銭												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について</p> <p>平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モバイル ・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の売却に関する内容</p> <p>①譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合 <p>②譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合 11.25%）</p> <p>③譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④売却後の持分比率：88.75%</p> <p>⑤関係会社株式売却益：1,777,500千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成18年11月17日を予定しております。